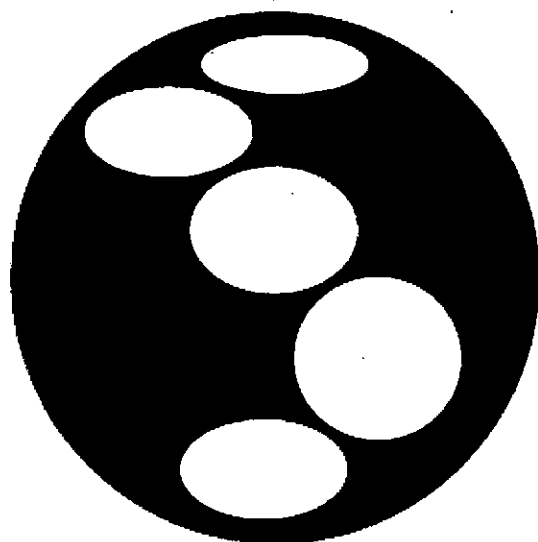


平成 29 年度当初予算の概要



西 海 市

予算編成にあたって

平成 29 年度の当初予算は、本年 4 月に市長・市議会議員選挙が予定されていることから、経常的な義務的経費や前年度から継続している事業を中心に骨格予算として編成いたしています。この中で、国県等の制度的なもの及び緊急的なものについては、新規事業であっても計上していますが、政策的判断にゆだねるべき事業については、今後、措置することとしています。

予算編成にあたっては、第 2 次総合計画前期基本計画の実施初年度となるため、市政運営のテーマを「“健康”から“活躍”へ」と新たに設定し、本計画や平成 27 年度に策定した「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」の着実な推進を図るため、限りある財源を集中して実施すべき施策・事業を全市的な視点のもと選択すること、また、将来の財政運営に大きな影響を与える公債費の段階的縮減を図ることを大きな柱に据えています。

このような中、本年度は普通交付税が合併算定替えから一本算定に段階的に縮減していく 2 年目となり、交付額の大幅な減少が予定されていることや、地方の財源保障や財政運営の指針などを国が示す「地方財政計画」が詳細に公表されないまま、限られた情報の中での編成作業となりました。

一般会計においては、歳入歳出予算額 187 億 8,570 万 3 千円となり、対前年度比 7 億 5,901 万 1 千円、3.9%の減となっております。主な増減の要因は、大型事業の防災行政無線デジタル化整備事業や、一般廃棄物最終処分場延命化事業、大島文化ホール改修事業などの終了により事業費が減少した一方で、保育所等整備事業、大瀬戸小学校施設等整備事業、

教職員住宅建築事業などが増加していることに加え、本年4月1日から簡易水道事業の本土分が上水道事業会計に統合されるため、会計基準の変更に伴う出資金等が増えています。

特別会計は、前述のとおり上水道会計への統合により簡易水道事業特別会計が9億821万2千円の減となった一方で、国保会計事業勘定では、被保険者数の減見込みに伴う療養給付費の減等により1億3,699万4千円の減、下水道事業特別会計が農業集落排水施設機能強化事業により1億4,344万4千円の増、工業団地整備事業特別会計が大島地区工業団地整備事業の事業費増により1億149万1千円の増等となり、合計で110億1,038万7千円、対前年度比8億2,381万2千円、7.0%の減となっています。

また、企業会計は、本土簡易水道の上水道統合による減価償却費等の増嵩により、上水道事業会計の支出が8億3,625万1千円の増となっており、工業用水道事業会計との合計は23億7,872万円、対前年度比8億3,799万7千円、54.4%の増となっています。

この結果、全会計総額では321億7,481万円、対前年度比マイナス2.3パーセント、7億4,482万6千円の減少となりました。

今後も引き続き国や県の新たな経済対策などの動向を注視して、効果的な施策を打ち出すこととし、今後とも事務的経常経費の抑制、事務事業の見直しを行いながら、目標とする財政計画に則り、合併に伴う国県の財政支援措置が終了しても自立できるような財政運営を目指して参ります。

平成29年度 当初予算の概要

1 総額			対前年度比
一般会計	187億	8,570万 3千円	△ 3.9%
特別会計	110億	1,038万 7千円	△ 7.0%
企業会計	23億	7,872万 円	54.4%
			収益的支出 資本的支出
合 計	321億	7,481万 円	△ 2.3%

前年度当初予算(参考)

一般会計	195億	4,471万 4千円	
特別会計	118億	3,419万 9千円	
企業会計	15億	4,072万 3千円	収益的支出 資本的支出
合 計	329億	1,963万 6千円	

2 各会計の主な増減内容

○平成29年度は4月に市長選挙が実施されることから骨格予算として編成し、継続事業や4月からの実施が必要な新規事業を除き、政策的な経費については、今後の補正予算で措置することとしました。

○一般会計予算の総額は、対前年度比△3.9%、7.6億円の減となっています。主な増減要因としては、大型事業の防災行政無線デジタル化整備事業(△5.4億円)や、一般廃棄物最終処分場延命化事業(△3.4億円)、大島文化ホール改修事業(△1.3億円)などの終了により事業費が減少した一方で、保育所等整備事業(+1.7億円)、大瀬戸小学校施設等整備事業(+1.3億円)、教職員住宅建築事業(+1.0億円)などが増加していることに加え、4月1日から簡易水道の本土分が上水道に統合され発生主義の経理に移行することに伴う出資金等が増加しています。

○特別会計においては、本土簡易水道が上水道に統合され、会計基準が発生主義に変わることに伴い、簡易水道事業特別会計が9.1億円の減となった一方で上水道事業会計の支出が8.4億円の増となっているほか、国保会計事業勘定では、被保険者数の減見込みに伴う療養給付費の減等により1.4億円の減、下水道事業特別会計が農業集落排水施設機能強化事業により1.4億円の増、工業団地整備事業特別会計が大島地区工業団地整備事業の事業費増により1.0億円の増などとなっています。

平成29年度 当初予算の概要

(単位：千円、%)

会計	年度	平成29年度 当初予算の概要 当初予算 ①	#VALUE! 当初予算 ②	増減額・伸び率	
				平成29年/平成28年	
				③	①-② ③/②
一般会計		18,785,703	19,544,714	△759,011	△3.9%
国保(事業勘定)特別会計		4,913,196	5,050,190	△136,994	△2.7%
国保(直診勘定)特別会計		218,012	235,030	△17,018	△7.2%
後期高齢者医療特別会計		353,877	345,011	8,866	2.6%
簡易水道特別会計		76,752	984,964	△908,212	△92.2%
下水道特別会計		1,672,937	1,529,493	143,444	9.4%
工業団地整備事業特別会計		109,660	8,169	101,491	1242.4%
交通船特別会計		115,041	112,249	2,792	2.5%
介護保険(保険事業勘定)特別会計		3,525,018	3,543,526	△18,508	△0.5%
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		25,894	25,567	327	1.3%
合計		29,796,090	31,378,913	△1,582,823	△5.0%

平成29年度 当初予算の概要

(単位：千円、%)

会計	年度		平成29年度 当初予算 ①	#VALUE! 当初予算 ②	増減額・伸び率	
					平成29年/平成28年	
					③	①-② ③/②
水道	収益的	収入	766,276	270,009	496,267	183.8%
		支出	987,530	288,302	699,228	242.5%
	資本的	収入	846,610	1,183,722	△337,112	△28.5%
		支出	1,263,278	1,126,255	137,023	12.2%
工業用水	収益的	収入	99,344	98,868	476	0.5%
		支出	114,534	113,963	571	0.5%
	資本的	収入	3	3	0	0.0%
		支出	13,378	12,203	1,175	9.6%
合計	収益的	収入	865,620	368,877	496,743	134.7%
		支出	1,102,064	402,265	699,799	174.0%
	資本的	収入	846,613	1,183,725	△337,112	△28.5%
		支出	1,276,656	1,138,458	138,198	12.1%
	計	収入	1,712,233	1,552,602	159,631	10.3%
		支出	2,378,720	1,540,723	837,997	54.4%

平成29年度 当初予算の概要

(歳入)

(単位：千円、%)

年度 款別	平成29年度 当初 当 初 予 算		#VALUE! 当 初 予 算		増 減 額・伸 び 率 平成29年/平成28年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,488,850	18.6%	3,487,128	17.8%	1,722	0.0%
2. 地方譲与税	194,000	1.0%	195,000	1.0%	△1,000	△ 0.5%
3. 利子割交付金	1,900	0.0%	2,900	0.0%	△1,000	△ 34.5%
4. 配当割交付金	3,500	0.0%	4,900	0.0%	△1,400	△ 28.6%
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,700	0.0%	6,400	0.0%	△700	△ 10.9%
6. 地方消費税交付金	405,000	2.2%	400,000	2.0%	5,000	1.3%
7. ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1%	23,000	0.1%	0	0.0%
8. 自動車取得税交付金	19,000	0.1%	14,000	0.1%	5,000	35.7%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	96,000	0.5%	83,000	0.4%	13,000	15.7%
10. 地方特例交付金	6,100	0.0%	5,000	0.0%	1,100	22.0%
11. 地方交付税	7,200,000	38.3%	7,200,000	36.8%	0	0.0%
12. 交通安全対策特別交付金	2,700	0.0%	2,800	0.0%	△100	△ 3.6%
13. 分担金及び負担金	153,021	0.8%	168,278	0.9%	△15,257	△ 9.1%
14. 使用料及び手数料	404,680	2.2%	408,839	2.1%	△4,159	△ 1.0%
15. 国庫支出金	2,376,101	12.6%	2,523,102	12.9%	△147,001	△ 5.8%
16. 県支出金	1,274,537	6.8%	1,364,000	7.0%	△89,463	△ 6.6%
17. 財産収入	76,288	0.4%	93,912	0.5%	△17,624	△ 18.8%
18. 寄附金	100,447	0.5%	80,495	0.4%	19,952	24.8%
19. 繰入金	494,146	2.6%	71,116	0.4%	423,030	594.8%
20. 繰越金	200,000	1.1%	200,000	1.0%	0	0.0%
21. 諸収入	152,633	0.8%	168,244	0.9%	△15,611	△ 9.3%
22. 市債	2,108,100	11.2%	3,042,600	15.6%	△934,500	△ 30.7%
合 計	18,785,703	100.0%	19,544,714	100.0%	△759,011	△ 3.9%

(歳出)

年度 款別	平成29年度 当初 当 初 予 算		#VALUE! 当 初 予 算		増 減 額・伸 び 率 平成29年/平成28年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	172,065	0.9%	173,329	0.9%	△1,264	△ 0.7%
2. 総務費	2,223,917	11.8%	2,108,038	10.8%	115,879	5.5%
3. 民生費	6,551,490	34.9%	6,425,807	32.9%	125,683	2.0%
4. 衛生費	2,747,982	14.6%	2,908,242	14.9%	△160,260	△ 5.5%
5. 労働費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
6. 農林水産業費	600,714	3.2%	742,737	3.8%	△142,023	△ 19.1%
7. 商工費	302,620	1.6%	295,647	1.5%	6,973	2.4%
8. 土木費	1,350,398	7.2%	1,526,665	7.8%	△176,267	△ 11.5%
9. 消防費	584,366	3.1%	1,140,710	5.8%	△556,344	△ 48.8%
10. 教育費	1,783,839	9.5%	1,814,430	9.3%	△30,591	△ 1.7%
11. 災害復旧費	53,855	0.3%	44,846	0.2%	9,009	20.1%
12. 公債費	2,346,884	12.5%	2,296,593	11.8%	50,291	2.2%
13. 諸支出金	47,569	0.3%	47,666	0.2%	△97	△ 0.2%
14. 予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	18,785,703	100.0%	19,544,714	100.0%	△759,011	△ 3.9%

平成29年度 当初予算の概要

(単位：千円、%)

年度 款別	平成29年度 当初予算		#VALUE! 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	平成29年/平成28年	
					③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,041,428	16.2%	3,096,990	15.8%	△55,562	△1.8%
2. 扶助費	2,774,862	14.8%	3,967,768	20.3%	△1,192,906	△30.1%
3. 公債費	2,346,884	12.5%	2,296,593	11.8%	50,291	2.2%
4. 物件費	2,623,083	14.0%	2,697,792	13.8%	△74,709	△2.8%
5. 維持補修費	176,309	0.9%	156,354	0.8%	19,955	12.8%
6. 補助費等	2,697,100	14.4%	1,460,041	7.5%	1,237,059	84.7%
7. 積立金	112,879	0.6%	43,804	0.2%	69,075	157.7%
8. 投資及び出資金	367,477	2.0%	0	0.0%	367,477	皆増
9. 貸付金	62,419	0.3%	62,502	0.3%	△83	△0.1%
10. 繰出金	2,692,220	14.3%	2,763,168	14.1%	△70,948	△2.6%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	1,817,187	9.7%	2,934,856	15.0%	△1,117,669	△38.1%
(1) 補助事業費	555,940	3.0%	1,116,716	5.7%	△560,776	△50.2%
(2) 単独事業費	912,731	4.9%	1,528,758	7.8%	△616,027	△40.3%
(3) 県営事業負担金	348,516	1.9%	289,382	1.5%	59,134	20.4%
13. 災害復旧費	53,855	0.3%	44,846	0.2%	9,009	20.1%
(1) 補助事業費	42,807	0.2%	33,798	0.2%	9,009	26.7%
(2) 単独事業費	11,048	0.1%	11,048	0.1%	0	0.0%
14. その他(予備費)	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	18,785,703	100.0%	19,544,714	100.0%	△759,011	△3.9%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	11,312,782	60.2%	11,378,945	58.2%	△66,163	△0.6%
○投資的経費 (12+13)	1,871,042	10.0%	2,979,702	15.2%	△1,108,660	△37.2%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,601,879	29.8%	5,186,067	26.5%	415,812	8.0%
○義務的経費 (1+2+3)	8,163,174	43.5%	9,361,351	47.9%	△1,198,177	△12.8%

平成29年度 当初予算の概要

(単位：千円)

区 分	#VALUE! 現在高見込	平成29年度 当初予算の概要			増 減	備 考
		積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	3,832,815	68	445,000	3,387,883	△ 444,932	
減 債 基 金	3,184,567	110	1	3,184,676	109	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,884,754		10,000	2,874,754	△ 10,000	
地 域 振 興 基 金	3,799,250	5,588		3,804,838	5,588	
ふるさと西海応援寄付金基金	45,714	35,804	20,100	61,418	15,704	
過疎地域自立促進基金	189,050	8		189,058	8	
公 共 交 通 整 備 基 金	17,165	10	1,800	15,375	△ 1,790	
社 会 福 祉 基 金	2,037,417			2,037,417	0	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	24,504	1	1,000	23,505	△ 999	
生 活 環 境 整 備 基 金	13,879	1		13,880	1	
ふるさと水と土保全対策基金	123,102			123,102	0	
農 業 振 興 基 金	124,770			124,770	0	定額
漁 業 振 興 基 金	150,000			150,000	0	
商 工 観 光 振 興 基 金	62,386			62,386	0	定額
公 共 住 宅 整 備 基 金	28,491	2,247		30,738	2,247	
教 育 振 興 基 金	6,728	2		6,730	2	
子 ども 夢 基 金	500,468			500,468	0	
防衛施設周辺公園管理基金	23,925	21	3,000	20,946	△ 2,979	
西海地区スクールバス運行事業基金	23,272	19	10,000	13,291	△ 9,981	
奨 学 資 金 貸 付 基 金	31,000	69,000		100,000	69,000	定額
その他特定目的金計	10,085,875	112,701	45,900	10,152,676	66,801	
小 計	17,103,257	112,879	490,901	16,725,235	△ 378,022	
土 地 開 発 基 金	681,799	307	0	682,106	307	
(現 金)	288,013	307		288,320	307	
(土 地)	393,786			393,786	0	
合 計	17,785,056	113,186	490,901	17,407,341	△ 377,715	
市民1人当たり残高	613千円			600千円		

○地方債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成28年度12月補正後	① #VALUE!	② 平成29年度 当初予算の概要	②-① 増 減
地方債現在高	22,698	22,773	22,695	△ 78
市民1人当たり残高		785千円	782千円	

平成29年度予算において地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

175,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費*その他社会保障施策に要する経費

6,377,355 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
社会福祉	障害福祉事業	1,022,740	719,294	0	0	303,446	15,925
	高齢者福祉事業	207,946	4,141	0	22,095	181,710	9,536
	児童福祉事業	2,134,497	1,277,112	11,100	138,925	707,360	37,123
	生活保護扶助事業	785,573	594,478	0	1,136	189,959	9,969
	その他社会福祉事業	121,799	0	0	0	121,799	6,392
	小計	4,272,555	2,595,025	11,100	162,156	1,504,274	78,945
社会保険	介護保険事業	503,101	6,607	0	0	496,494	26,056
	国民健康保険事業	398,345	160,968	0	0	237,377	12,458
	後期高齢者医療事業	638,353	97,547	0	0	540,806	28,382
	国民年金事業	407,462	0	0	0	407,462	21,384
	小計	1,947,261	265,122	0	0	1,682,139	88,280
保健衛生	疾病予防対策事業	136,156	7,178	0	1,198	127,780	6,706
	医療提供体制確保事業	7,245	0	0	0	7,245	380
	その他保健衛生事業	14,138	600	0	420	13,118	689
	小計	157,539	7,778	0	1,618	148,143	7,775
合計	6,377,355	2,867,925	11,100	163,774	3,334,556	175,000	

※社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう

1. 生涯にわたり活躍できるひとづくり

款	項	目	事業番号	事業名称	予算額	内容	担当課	新規
3	1	3	6270	大島高齢者生活支援ハウス空調機器整備事業	8,953	大島高齢者生活支援ハウスには共有スペース(食堂含む)にエアコンがなく、夏場は気温が30℃を超え、入居者が熱中症になる危険性があるため空調機器を新設する。 天井取付型4基、置き型2基設置	長寿介護課	○
3	2	1	6147	こども医療費助成事業(小・中学生、市単独)	14,824	少子化・人口減少対策の一環として、子育てしやすい環境の整備を図るため、小中学生の医療費を助成する。 支給内容：一ヶ月につき、同一医療機関ごとに一部負担金800円/日(1,600円/月)を控除した額	こども課	
3	2	1	3815	しまの子育て支援事業	2,375	保育所や子育て支援サービスのない崎戸町平島地区において、小学校就学前の子どもを対象に、週2回程度の出張託児サービスを実施する。	こども課	
3	2	2	451	子どものための教育・保育給付事業	1,178,724	私立保育所および認定こども園に対する給付費 市単独施策として第2子目以降保育料無料化による保護者負担の軽減を図っている。	こども課	
3	2	4	5854	保育所等整備事業	166,537	中山保育園、小迎保育園の認定こども園化に伴う施設整備費に対し補助を行う。 【負担割合】 保育所部分：国5/10、市1/4、事業者1/5 認定子ども園部分：県1/2、市1/4、事業者1/4	こども課	○
3	2	4	2740	指定) 蛸浦保育所指定管理者委託業務	29,099	蛸浦保育所の指定管理委託を行う。 平成29年度より、市直営から指定管理に移行 委託期間：H29～33年度(5年間)	こども課	○
10	1	2	6275	西海市奨学資金貸付基金積立金	69,000	学業に優れ修学の希望があるにもかかわらず経済的な理由によって修学が困難な者に対し、学資の貸付を行う。西海市奨学資金貸付基金条例の改正により、市内定住を条件とした返還免除規定を設けたことで申請者の増加を見込んでおり、今回、基金原資の積み増しを行う。	教育総務課	
10	1	2	6126	小学校統合事業	14,078	西海市立小・中学校適正配置基本計画に基づき、児童数、学級数の動向と今後の推移を勘案し、子供たちに望ましい教育環境を提供するため小学校の統合を推進する。	教育総務課	
10	2	2	6221	グローバル化に対応した英語教育充実事業	7,530	小学校の外国語学習において、英語に親しむ機会を多くし、英語でコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を育成するため、外国語指導助手と英語教育指導員を配置し、学習の充実を図る。また、市内の全小学校6年生を対象にイングリッシュ・キャンプを実施し、学んだ英語を活用する力、英語への関心・意欲のさらなる向上を図る。加えて、その活動の様子を、広く市民に周知する。	学校教育課	
10	2	2	6026	小学校学習支援員派遣事業	20,567	小・中学校の通常学級に在籍する生活面や学習面で特別な配慮を要する児童生徒を中心に、担任等と連携して必要な支援を行うために、離島部を除く全ての小・中学校に学習支援員を配置する。 ○小学校学習支援員 H28年度13名→H29年度15名(2名増) ○中学校学習支援員 H28年度 5名→H29年度 6名(1名増)	学校教育課	
10	3	2	6028	中学校学習支援員派遣事業				
10	2	3	6196 6198	小学校施設等整備事業	146,767	西海東小学校：既存の単独浄化槽について、害虫や悪臭が発生しているため、現行法に適合した合併浄化槽に改修し教育環境の改善を図る。また、プールトイレについても汲み取り式から簡易水洗に改修する。 大瀬戸小学校：屋内運動場棟について、外部及び内部ともに老朽化により著しく劣化しているため、改修工事を行い教育環境の改善を図る。	教育総務課	
10	5	2	6202	西海公民館施設等整備事業	110,118	西海公民館の大規模改修工事(外壁改修・トイレ洋式化・空調機器改修等)を実施することにより、コミュニティ形成の場としての機能向上及び使用者の利便性と安全性に配慮した施設となるよう充実を図る。	社会教育課	

2. さいかいで活躍できるしごとづくり

款 項 目	事業番号	事業名称	予算額	内容	担当課	新規
2 1 6	5041	100人雇用創出プロジェクト	8,777	雇用の場の創出を図るため、市営工業団地パールテクノ西海をはじめ市内の企業立地適地への企業誘致活動を実施する。	商工企業立地課	
6 1 1	6262	農地利用最適化交付金事業	6,350	農業委員会法の改正に伴い、農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）をより良く果たせるよう、農業委員とともに活動する農地利用最適化推進委員30名を新たに配置する。（H29.7.20～）	農業委員会事務局	○
6 1 3	6241	産地パワーアップ事業	11,870	産地における農作物の収益力向上に向けた取組に対する国庫補助事業 平成29年度は、農協や農業生産法人が事業主体として実施する①アスパラガス予冷庫、②ぶどう乗用草刈機、③ばれいしょマニユアスプレッター、④ミニトマト自動選別パック詰め機の導入、⑤ぶどう果樹棚の整備等を予定	農林課	
6 1 3	5841	未来を創る園芸産地支援事業	18,001	「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づく産地計画の達成を目指す園芸産地を対象に、定時・定量・定質の出荷体制の実現、イノベーション技術の導入を支援し、農家の農業所得の向上を図る。平成29年度は、3人以上からなる農業者団体が取り組む①いちご自動換気装置、②いちご高設栽培ベンチ、③アスパラガス自動換気装置の導入、④アスパラガス新改植、⑤みかん改植・土壌改良、⑥アボガドの導入に対する支援を予定	農林課	
6 1 4	5866	長崎県家畜導入補助事業	11,500	優良な肉用牛の増殖を図るため、本補助事業により農協が繁殖用雌牛を購入し、増殖に意欲を有する畜産業者に対し貸付を行う。（一定期間貸付け後、畜産業者に譲渡）	農林課	
6 1 5	6163	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業	3,600	西彼町小迎地区において、生産効率を高めるための農地の大区画化・汎用化や畑地かんがいなど農業生産基盤の整備を行い、生産効率の向上や担い手への農地集積、農業の高付加価値化等による農業競争力の強化を図る。	農林課	
6 2 3	692 6271	林道改良事業	25,335	林道の維持補修工事のほか、林道西彼杵半島線（つがねの滝橋）において、H27.9月に発生した豪雨により、崩壊した橋脚保護のための護岸の復旧工事及び法面保全工事を行う。	農林課	○
6 3 2	6284	大瀬戸町漁協運搬施設整備事業	8,297	漁獲物運搬中の適切な温度管理による鮮度保持を図るとともに、近隣漁協と連携し出荷量の増加を目指すため、大瀬戸町漁協が行う4トン保冷車整備費用に対し経費の一部を助成する。	水産課	○
6 3 2	3539	龍島漁業再生支援交付金事業	4,531	崎戸町江島、平島地区において、国の離島漁業再生支援交付金を活用し、漁場の生産力向上及び漁場の再生に関する実践的な取組みをすることにより、漁業所得の向上による漁村の活性化を図る。	水産課	
6 3 4	6168	丸田漁港機能保全事業	29,000	崎戸町江島地区において、平成25年度に策定した水産基盤施設機能保全計画に基づき、老朽化した漁港施設の改修を行う。改修施設：浮棧橋、松山護岸	水産課	
7 1 2	5330	西海市プレミアム付商品券発行支援事業	24,000	市内での消費喚起を図るため、西海市商工会が取り組むプレミアム付き商品券発行事業に対する支援を行う。（発行予定額1億2,000万円）	商工企業立地課	
7 1 3	6174 6175	観光施設改修事業	25,180	西海みかんドーム：屋上防水等の老朽箇所の改修を行う。 七ツ釜鍾乳洞公園：洞内設備、管理棟の防水、外壁等の老朽箇所の改修を行う。	情報観光課	

3. 安心して活躍できるまちづくり

款	項	目	事業番号	事業名称	予算額	内容	担当課	新規
2	1	6	4319	平島地区循環交通整備事業	1,770	崎戸町平島でNPO法人平島を守る会が取り組む循環バス(過疎地有償運送)運行に対して助成を行う。	安全安心課	
2	1	6	5585	路線バス待合所建設事業	3,308	路線バス利用者の利便性・快適性向上を図るため、市内の主要なバス停に待合所の整備を行う。 施工場所：黒瀬農協前バス待合所	安全安心課	
2	1	6	5816	再生可能エネルギー普及推進事業	20,233	環境実践モデル都市として、地域連携協議会及び潮流発電ワーキンググループの運営、環境省からの受託事業である風力発電等に係るソーニング手法検討モデル事業に取り組む。	政策企画課	
2	1	6	6274	国境離島新法による航路運賃低廉化事業	934	特定有人国境離島に指定された崎戸町江島・平島の地域社会の維持を図るため、民間航路事業者が実施する運賃低廉化に必要な経費の一部を補助する。 現在の運賃をJR運賃並まで低廉化し、その差額を国・県・市で按分補助する。	安全安心課	○
8	2	2	4442	道路維持補修事業	76,950	市道の適切な管理を図るため、老朽化の著しい側溝、路肩、防護柵などの補修を行う。 平成29年度は、西彼4路線、西海6路線、大島3路線、崎戸1路線、大瀬戸5路線の補修を予定	建設課	
8	2	2	4447	道路舗装補修事業	51,458	市道の適切な管理を図るため、老朽化の著しい舗装部分の補修を行う。 平成29年度は、西彼1路線、西海1路線、大島1路線、崎戸1路線、大瀬戸3路線の補修を予定	建設課	
8	2	3	5540 6007 6154 6182 6265	市道橋梁等改良・長寿命化事業	185,535	市道橋梁の長寿命化を図るための詳細点検及び予備的補修、幅員が狭小な道路等の改良を行う。 市道橋梁長寿命化：詳細点検5橋、補修工事3橋 市道改良：市道伊ノ浦線、市道七釜線、市道車坂線 トンネル補修：大佐古谷トンネル(大島町)	建設課	
8	3	2	997 6068	河川改修・整備事業	41,073	市が管理する河川の護岸等の補修及び改修、整備を行う。 予定河川：普通河川藤原川(大瀬戸町)他3河川	建設課	
8	3	3	6014 6081 6180 6181	急傾斜地崩壊対策事業	83,000	急傾斜地崩壊対策を行う。 市施工：高地地区(西海町)、西浜地区(大瀬戸町)、江里地区(大瀬戸町) 県営事業：多以良地区(大瀬戸町)、大小島地区(大島町)、南串地区(西海町)	建設課	
8	4	2	3518 6083 6239	港湾施設等改修整備事業	356,459	市施工：瀬川港(西海町)、松島港渡船施設整備(大瀬戸町) 県営事業：肥前大島港(大島町)、瀬戸港(大瀬戸町)、面高港(西海町)、七ツ釜港(西海町)、松島港(大瀬戸町)他市内一円	建設課	
8	6	1	289	市営住宅管理費	149,521	市営住宅の維持管理及び改修、老朽化した市営住宅の解体等を行う。 解体予定：西彼八木原団地(A・B棟)、崎戸日の出単独住宅 改修予定：大島中戸団地浄化槽設置	住宅建築課	
9	1	3	5604 5720	消防施設整備事業	43,828	迅速な消火活動を行うため、消防水利を整備する。また老朽化した消防団格納庫・詰所の整備を行う。 消防水利：防火水槽建設(大瀬戸町)、消火栓設置(崎戸町)、防火水槽標識設置(崎戸町) 消防団格納庫・詰所：塩田地区消防詰所建築(大島町)	安全安心課	
11	1	3	5961	林道施設災害復旧事業(補助分)	40,000	平成26年8月豪雨により地すべりが発生した林道西彼杵半島線(奥浦地区)、及び平成27年8月豪雨により地すべりが発生した林道西彼杵半島線(河通地区)の効用回復を図る。	農林課	

4. みんなでつくるさいかい

款	項	目	事業番号	事業名称	予算額	内容	担当課	新規
2	1	1	4112	集会所等整備事業費補助事業	8,909	自治会が行う集会所等の整備に対し補助を行う。 補助率：60%(廃棄物処理施設対策分については100%)	総務課	
2	1	1	6209	横瀬東地区集会所建設事業	100,656	米軍施設に隣接する西海町横瀬東地区における新たな集会所の建設事業に対し補助を行う。 民生安定事業補助金：補助率100%	総務課	
2	1	6	5188	ふるさと西海応援寄附金事業	99,208	ふるさと納税制度の運営に係る経常経費のほか、返礼品の充実やPR等の取組を行い、納税額の向上に努める。	情報観光課	
2	1	6	5506	集まれ「さいかい力」！元気なまちづくり促進事業	3,500	地域の特色を生かした活力ある地域づくりを推進するため、活動団体に対する補助を行う。取組が軌道に乗るまでの支援を前提としており、企画・研究段階を含めトータル4年間を上限としている。	政策企画課	
2	1	6	6123	空き家活用移住促進事業	2,965	空き家を活用し、移住促進を図るため、空き家バンクへの登録促進、移住相談員の配置、空き家改修費用に対する補助等を行う。 ①空き家バンク登録謝金 10千円/件 登録調査員雇用 ②空き家改修費補助(市外移住者対象) 補助率4/5 上限600千円	政策企画課	
2	1	6	6229	西海創生推進事業(地方創生推進交付金)	19,457	シティプロモーション推進非常勤職員を雇用し、市民記者の育成、メディアミックスによる情報発信等を行う。また、シティマネージャーを常駐し、地方創生推進事業に関連する事業を推進する。	政策企画課	
2	1	6	6238	小さな楽園づくり事業	15,000	長崎県の小さな楽園づくり事業交付金を活用し、「NPO法人雪浦あんばんね」が取り組む、地域活性化策及び集落維持策に対して支援を行う。計画期間は平成28年度から平成30年度の3年間で総事業費は3000万円。100%県補助となっている。	政策企画課	
2	1	7	6223	自治体セキュリティ向上事業	12,929	番号制度が平成29年7月から運用開始となることに伴い、情報流出やウイルス感染等が発生した際に適切な対応が図れるよう、定期的な内部監査、感染経路等の早期特定が行えるシステムを導入し、情報セキュリティの強化を行う。	情報観光課	○
2	1	#	534	男女共同参画事業費	5,736	男女共同参画を推進するため啓発活動等を行う。 平成29年度は第2次男女共同参画基本計画の策定を行う。	安全安心課	○